

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月31日

上場会社名 手間いらず株式会社 上場取引所 東
コード番号 2477 URL <https://www.temairazu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 中野 寿男 TEL 03-5447-6690
定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 2024年9月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期の業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	2,023	11.9	1,476	10.9	1,479	10.9	976	11.7
2023年6月期	1,809	10.9	1,331	14.0	1,333	13.1	873	11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	150.69	—	15.8	22.5	73.0
2023年6月期	134.86	—	16.1	23.1	73.6

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	6,977	6,557	94.0	1,012.01
2023年6月期	6,181	5,784	93.6	892.74

（参考）自己資本 2024年6月期 6,557百万円 2023年6月期 5,784百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	949	△6	△204	6,565
2023年6月期	964	△4	△181	5,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	13.00	—	17.50	30.50	197	22.6	3.6
2024年6月期	—	14.00	—	20.00	34.00	220	22.6	3.6
2025年6月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		22.8	

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,074	9.8	726	0.9	726	0.8	482	2.0	74.53
通期	2,227	10.0	1,499	1.6	1,500	1.5	996	2.1	153.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	6,480,396株	2023年6月期	6,479,834株
2024年6月期	530株	2023年6月期	436株
2024年6月期	6,479,720株	2023年6月期	6,479,251株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① わが国経済の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束し、経済活動が回復基調にあります。その一方で、中東地域をめぐる情勢や長期化するウクライナ情勢、円安基調の経済情勢等を背景としたエネルギー価格の高騰、物価の上昇、各国の金利政策等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

② 当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性が高い宿泊旅行業界においては、インバウンド需要の回復も見られ、国内の宿泊需要や旅行消費額が堅調に推移しております。

観光庁の調査によると、2023年7月から2024年5月までの日本国内の延べ宿泊者数は前年同期比約15%増、うち外国人延べ宿泊者数は約140%増となり、宿泊需要が堅調に推移しております。なお、2023年7月から2024年5月における延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数の割合は約22%となり、前年同期間の約11%から約11%増加しております。また、日本政府観光局の発表によると、2023年7月から2024年5月の訪日外客の総数は約2,900万人で、前年同期比約142%増と前年を大きく上回る数字となりました。なお、2024年5月以前の12ヶ月間における訪日外客の総数は、2019年と比較し約97%まで回復しております。

このような事業環境の中、『TEMAIRAZU』シリーズでは、宿泊施設の業務効率化や利便性向上を目的としたシステム連携や、宿泊施設の販路拡大を目的とした国内外の宿泊予約サイト等との連携、そして『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充など、サービス価値向上に努めてまいりました。

(アプリケーションサービス事業)

当事業年度においては、宿泊業界における人手不足の課題に対し業務効率化・利便性向上を図ることを目的に、チェックイン業務を中心に宿泊施設の人手不足をサポートし、現場の効率的なオペレーションを可能にするサービスとして株式会社パレスリンクが提供する『TOMARO+』、ホスピタリティ業界向けクラウド・ホテル基幹システムとしてShiji Japan株式会社が提供する『Shiji Enterprise Platform』、予約管理、在庫管理、宿泊運営管理、顧客管理、マーケティング、会計帳票、経営分析など、宿泊業運営に必要な機能を一元化したAll in One型ツールとして株式会社AZ00が提供する『WASIMIL』とのシステム連携を行いました。

宿泊施設の販路拡大を図ることを目的に、15万軒以上の世界中のホテルを最安価格でリアルタイムに予約可能なオンラインサービスとしてホテルスキップ株式会社が提供する『ホテリア』、旅行者好みのプランを自由に作り上げることができる旅行予約サイトとして小田急電鉄株式会社が提供する『小田急旅の予約サイト』、全国140以上の宿泊施設からその日の都合や、その時々気分に合わせてお好きな場所を選び、定額で宿泊可能なサブスクリプションサービスとして東急株式会社が提供する『TsugiTsugi』、別府市と共同で行っている別府温泉の旅館・ホテルを集約した別府市公式宿泊予約サイトとして一般社団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINKが提供する『ゆのくにゆのたび別府温泉』、グランピング施設、貸別荘や古民家一棟貸しなどのパッケージレンタル、農業体験を楽しめる農泊施設、お寺の宿坊に滞在できる寺泊施設等ユニークな宿泊施設に特化したサイトとして株式会社エイチ・アイ・エスが提供する『WOW+』、観光施設入場券などの特典や、旅行プランに合わせた丁寧な予約サポート、沖縄ツーリスト直営のレンタカー付きツアーなどのツアーサイトとして沖縄ツーリスト株式会社が提供する沖縄専門ツアーサイト『らんらんツアー』、ブロックチェーンを活用し、ホテルや別荘など人生を豊かにするサードプレイスを共同所有することができるデジタル会員権を探し、買うことができるプラットフォームとして株式会社Pictors & Companyが提供する『Neut』、訪日台湾客向けに日本旅行の情報収集や計画づくり、日本の宿泊施設やレストランの予約をサイト内で行える特徴をもつサービスとしてBEENOS Travel株式会社が提供する

『旅行酒吧(トラベルバー)』、デザイン性の高いサイト構成や宿泊施設を多角的に紹介する豊富なコンテンツを強みとして、現在韓国国内では会員数約30万人、インスタグラムのフォロワー数約26万人と成長を続けている予約サイトとして合同会社STAYFOLIOが提供する『STAYFOLIO』、中国の旅行者に自由で快適な旅を提供することに注力し航空券や鉄道チケット、宿泊施設、レストラン、レンタカー、パッケージツアー、地域のアトラクションなど旅行に関する包括的な旅行サービスプラットフォームとしてアリババグループ傘下のフリギー・トラベル・ジャパン株式会社が提供する『Fliggy』、中国だけでなく東アジア、東南アジアからの取り扱いも増え500社を超える旅行会社へ訪日旅行商品を提供するB2B業務プラットフォームとして株式会社ジャパンホリデートラベルが提供する

『EASY STAY』とのシステム連携を行いました。また、旅行会社等とのシステム連携拡大を図ることを目的に、旅行・観光業界向けSaaS型商品販売プラットフォームとしてフォルシア株式会社が提供する『webコネクト』とのシステム連携を開始しました。

宿泊施設の自社予約比率向上の一助になる事を目的に、旅行会社12社及び宿泊施設公式サイト掲載の宿泊プランを集約・一括検索可能なサービスとして株式会社カカコムが提供する『価格.com 旅行・トラベル』、宿泊施設が自社の公式サイトで予約を受け付けるために使用する予約エンジンとして株式会社ピアツアーが提供する『STAYNAVI BOOKING』とのシステム連携を行いました。

『TEMAIRAZU』シリーズにおいては、宿泊業界における人手不足の課題解決として、レベニューマネジメント等に関わる業務の自動化を実現し、業務効率化とコスト削減によって宿泊施設の利益を最大化する『手問いらず 自動』をリリースしました。具体的には、①料金調整の自動化②連泊制限の自動化③最安値確認の自動化④報告業務の自動化を実現しています。また、TEMAIRAZUのオプション機能としてキャンセル待ちを自動処理する『キャンセル待ち』機能をリリースしました。キャンセル待ち機能は宿泊施設の業務効率化を図るとともに、機会損失を軽減し利益を創出することが期待できます。なお、機能改善及びシステム強化については、継続的に実施しております。

これらのシステム連携、機能拡充やインフラ強化等を行う事でサービス価値の向上に努め、宿泊施設の売上高及び利益の拡大に必要なサービスとなるべく取り組みました。営業活動においては、2024年2月13日から16日にかけて東京ビッグサイトにて開催された大規模イベント『国際ホテルレストランショーHCJ2024』へ出展しました。その他、『TEMAIRAZU』シリーズのパートナー企業との共同ウェビナーの開催など、引き続きオンラインも活用しながら、シェア拡大に向け営業・プロモーション活動を積極的に行いました。

当事業年度においては、訪日旅行者の増加等により宿泊予約数が増加し、月額変動収入が増加いたしました。また、月額固定収入も増加し、これらが当社の売上高・利益にも反映されました。

その結果、アプリケーションサービス事業の売上高は2,003,466千円(前期比13.1%増)、セグメント利益は1,611,640千円(前期比10.9%増)となりました。

(インターネットメディア事業)

比較サイト『比較.com』においては、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェースの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続的に行いましたが、検索エンジンのアルゴリズムの影響を受け、サイトのトラフィックが減少しました。この結果、インターネットメディア事業の売上高は20,523千円(前期比46.5%減)となり、セグメント利益は10,278千円(前期比63.0%減)となりました。

③ 業績の概況

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日) (千円)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日) (千円)	前期比	
			金額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,809,499	2,023,990	214,490	11.9%
営業利益	1,331,929	1,476,791	144,861	10.9%
経常利益	1,333,546	1,479,139	145,592	10.9%
当期純利益	873,814	976,459	102,644	11.7%

当事業年度において、アプリケーションサービス事業は、インバウンド需要の回復により訪日旅行者が増加し、宿泊需要が堅調に推移した影響により、宿泊予約数が増え月額変動収入が増加いたしました。また、低い水準の解約率を維持し、新規契約を増やしたことにより月額固定収入も増加し、これらが当社の売上高・利益にも反映されるかたちとなりました。

その結果、当事業年度の売上高は2,023,990千円(前期比11.9%増)となりました。また、営業利益は1,476,791千円(前期比10.9%増)、経常利益は1,479,139千円(前期比10.9%増)、当期純利益は976,459千円(前期比11.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における資産合計は、前事業年度末に比べ795,995千円増加し、6,977,504千円となりました。

流動資産は782,532千円増加し、6,899,420千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加739,190千円等です。固定資産は13,463千円増加し、78,084千円となりました。主な要因は繰延税金資産の増加6,213千円等です。

当事業年度における負債合計は、前事業年度末に比べ22,724千円増加し、419,833千円となりました。

流動負債は22,724千円増加し、419,833千円となりました。主な要因は利益増加による未払法人税等の増加13,218千円等です。なお、当社に固定負債はありません。

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ773,270千円増加し、6,557,671千円となりました。主な要因は当期純利益976,459千円の計上による増加と配当金の支払い204,108千円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ739,190千円増加し、6,565,274千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は949,471千円（前事業年度は964,778千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,479,139千円による増加と法人税等の支払い497,086千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は6,235千円（前事業年度は4,473千円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出6,235千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は204,046千円（前事業年度は181,557千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払い203,764千円によるものです。

また、財政状態に関する各指標は以下のとおりです。

	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率（％）	93.6	94.0
時価ベースの自己資本比率（％）	419.8	306.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債が存在しないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

	次期事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日) (千円)	前期比	
		金額 (千円)	増減率 (%)
売上高	2,227,264	203,273	10.0
営業利益	1,499,979	23,187	1.6
経常利益	1,500,978	21,839	1.5
当期純利益	996,768	20,309	2.1

・売上高予測

次期の売上高は、前期比10.0%増の2,227,264千円を予想しております。現在の世界経済は、新型コロナウイルス感染症が収束し、経済活動も活発化してきております。宿泊旅行業界においては、インバウンド需要の回復も見られ、国内の宿泊需要や旅行消費額も堅調に推移しております。その一方で、中東地域をめぐる情勢や長期化するウクライナ情勢、円安基調の経済情勢等を背景としたエネルギー価格の高騰、物価の上昇、各国の金利政策等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

インバウンド需要による訪日旅行者の増加により、足許の宿泊需要は堅調に推移しておりますが、宿泊施設における人手不足や新設コスト増加等の影響もあり、宿泊施設の新設計画は一定水準に留まっております。これらの様々な要因に関し今後の市場動向に注視していく必要がありますが、売上高及び営業利益については、これらの前提で予測しております。

宿泊需要が堅調に推移している中、宿泊施設では人手不足の解消や業務効率化が喫緊の課題となっております。この様な状況下において、予約サイトの一元管理ができ、様々な販売チャネルや管理システムと連携をしているサイトコントローラーは必要不可欠な存在となっております。今後も、宿泊施設における人手不足や業務効率化の課題を解決し、宿泊施設の売上高及び利益拡大を図るため、業務効率化・利便性向上に繋がるシステムや販売チャネルとの連携及び新機能の開発などの施策を行い選ばれる製品にすること、そして全社一体となってお客様をサポートしていくことで、TEMAIRAZUの更なる普及に努めていきます。

インターネットメディア事業では、比較サイト『比較.com』において、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェイスの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続して行うと共に、コンテンツの充実やカテゴリの追加等により幅広く有意義な情報提供を行い、更に多くの人に利用されるサービスにしていく事で売上高の増加を図っていきます。

・利益予想

営業利益は前期比1.6%増の1,499,979千円、経常利益は前期比1.5%増の1,500,978千円、当期純利益は前期比2.1%増の996,768千円を予想しております。アプリケーションサービス事業では、宿泊業界の堅調な需要に対応するために組織体制の強化を目的とした人的資源への投資及びシステム投資を引き続き行なっていきます。また、中長期的な事業成長を狙った新たな事業創出にも引き続き取り組んでいきます。

これらの取り組みへの投資のため次期の利益成長率は低下するものの、増収増益を見込んでおります。また、今後数年間は、每期100,000千円から200,000千円程度を既存サービス及び新製品・新サービスの創造や新規事業の立ち上げに投資をしていく予定であります。

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は、市況の変化等により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,826,084	6,565,274
売掛金	275,294	311,903
前渡金	418	0
前払費用	19,960	27,747
その他	2	8
貸倒引当金	△4,871	△5,513
流動資産合計	6,116,887	6,899,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	29,737	33,134
減価償却累計額	△27,917	△29,220
工具、器具及び備品(純額)	1,819	3,913
有形固定資産合計	1,819	3,913
無形固定資産		
ソフトウェア	1,093	6,126
その他	2,929	—
無形固定資産合計	4,022	6,126
投資その他の資産		
敷金及び保証金	16,751	16,751
繰延税金資産	33,910	40,124
その他	8,658	11,222
貸倒引当金	△540	△53
投資その他の資産合計	58,778	68,044
固定資産合計	64,621	78,084
資産合計	6,181,509	6,977,504

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	16,169	16,843
未払費用	20,855	27,863
未払法人税等	282,096	295,314
未払消費税等	35,313	34,091
未払配当金	1,141	1,062
契約負債	38,856	39,950
預り金	2,416	4,006
その他	258	700
流動負債合計	397,108	419,833
負債合計	397,108	419,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,041	717,642
資本剰余金		
資本準備金	1,008,041	1,008,642
その他資本剰余金	2,491	2,491
資本剰余金合計	1,010,533	1,011,134
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,057,679	4,830,030
利益剰余金合計	4,057,679	4,830,030
自己株式	△854	△1,136
株主資本合計	5,784,400	6,557,671
純資産合計	5,784,400	6,557,671
負債純資産合計	6,181,509	6,977,504

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,809,499	2,023,990
売上原価	145,220	204,215
売上総利益	1,664,279	1,819,774
販売費及び一般管理費	332,349	342,983
営業利益	1,331,929	1,476,791
営業外収益		
受取利息	551	1,156
その他	1,064	1,753
営業外収益合計	1,616	2,909
営業外費用		
その他	—	562
営業外費用合計	—	562
経常利益	1,333,546	1,479,139
税引前当期純利益	1,333,546	1,479,139
法人税、住民税及び事業税	462,948	508,893
法人税等調整額	△3,217	△6,213
法人税等合計	459,731	502,679
当期純利益	873,814	976,459

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		61,438	42.3	89,122	43.6
II 経費		83,781	57.7	115,093	56.4
III 外注費		—	—	—	—
売上原価		145,220	100.0	204,215	100.0

(注) ※システム開発、ウェブサイトのプログラムの制作及びそれらの維持管理に係る労務費及び経費並びに外注費を売上原価として計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
当期首残高	717,041	1,008,041	—	1,008,041	3,365,281	△1,165	5,089,200	5,089,200
当期変動額								
譲渡制限付株式報酬			2,491	2,491		706	3,198	3,198
剰余金の配当					△181,417		△181,417	△181,417
当期純利益					873,814		873,814	873,814
自己株式の取得						△396	△396	△396
当期変動額合計	—	—	2,491	2,491	692,397	310	695,200	695,200
当期末残高	717,041	1,008,041	2,491	1,010,533	4,057,679	△854	5,784,400	5,784,400

当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
当期首残高	717,041	1,008,041	2,491	1,010,533	4,057,679	△854	5,784,400	5,784,400
当期変動額								
譲渡制限付株式報酬	600	600		600			1,201	1,201
剰余金の配当					△204,108		△204,108	△204,108
当期純利益					976,459		976,459	976,459
自己株式の取得						△282	△282	△282
当期変動額合計	600	600	—	600	772,351	△282	773,270	773,270
当期末残高	717,642	1,008,642	2,491	1,011,134	4,830,030	△1,136	6,557,671	6,557,671

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,333,546	1,479,139
減価償却費	1,438	2,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,508	155
受取利息及び受取配当金	△551	△1,156
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,824	△36,176
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,645	△9,835
未払金の増減額 (△は減少)	1,734	673
未払費用の増減額 (△は減少)	2,603	7,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,806	△1,221
預り金の増減額 (△は減少)	326	1,590
契約負債の増減額 (△は減少)	17,794	1,094
その他	8,519	2,093
小計	1,358,239	1,445,402
利息及び配当金の受取額	551	1,156
法人税等の支払額	△394,013	△497,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	964,778	949,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,612	△6,235
敷金の回収による収入	138	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,473	△6,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△181,159	△203,764
自己株式の取得による支出	△397	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,557	△204,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	778,747	739,190
現金及び現金同等物の期首残高	5,047,336	5,826,084
現金及び現金同等物の期末残高	5,826,084	6,565,274

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アプリケーションサービス事業」、「インターネットメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アプリケーションサービス事業」は、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズを中心としたサービスの提供を行っております。「インターネットメディア事業」は、比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	財務諸表計上額 (注) 2
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,771,152	38,346	1,809,499	—	1,809,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,771,152	38,346	1,809,499	—	1,809,499
セグメント利益	1,452,842	27,771	1,480,613	△148,683	1,331,929
セグメント資産	343,611	2,224	345,835	5,835,673	6,181,509
その他の項目					
減価償却費	1,043	—	1,043	394	1,438
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,612	—	4,612	—	4,612

- (注) 1. セグメント利益の調整額△148,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資産運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	財務諸表計上額 (注) 2
	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,003,466	20,523	2,023,990	—	2,023,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,003,466	20,523	2,023,990	—	2,023,990
セグメント利益	1,611,640	10,278	1,621,919	△145,127	1,476,791
セグメント資産	392,474	1,929	394,403	6,583,101	6,977,504
その他の項目					
減価償却費	1,686	—	1,686	351	2,037
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,235	—	6,235	—	6,235

- (注) 1. セグメント利益の調整額△145,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

I 前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	1,405,034	3,096	1,408,131
月額変動	336,061	35,250	371,311
その他	30,055	—	30,055
顧客との契約から生じる収益	1,771,152	38,346	1,809,499
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,771,152	38,346	1,809,499

II 当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	1,515,569	2,080	1,517,649
月額変動	428,311	18,443	446,755
その他	59,584	—	59,584
顧客との契約から生じる収益	2,003,466	20,523	2,023,990
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,003,466	20,523	2,023,990

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	892円74銭	1,012円01銭
1株当たり当期純利益金額	134円86銭	150円69銭

(注) 1. 当事業年度及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	873,814	976,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	873,814	976,459
期中平均株式数(株)	6,479,251	6,479,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。